

量的変化の全貌を深く追究したいと考える。

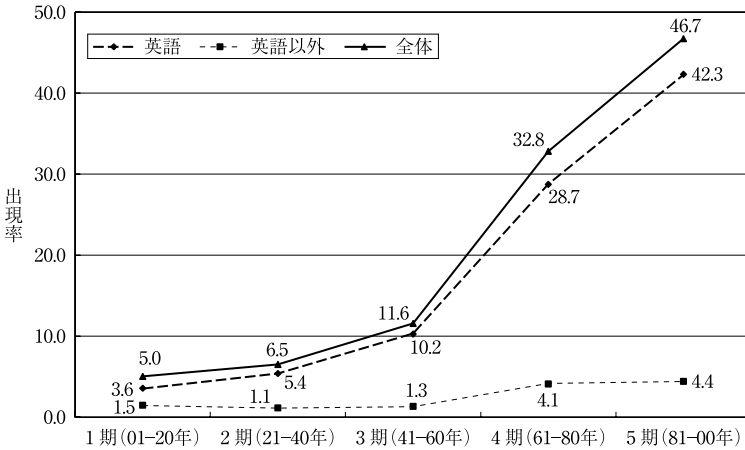
注

- ① 朝日新聞東京本社広報室によると、2000年の時点で、社説を担当する論説委員の数は約40人で、年齢は30歳代から50歳代と幅広くなっている、ということであった。
- ② ただし、1911年までの期間については、当時の主筆池辺三山が毎日執筆していたため、彼の個人語彙である。朝日新聞社（1990）によると、彼には4年間の訪欧経験があり、外交記事を多く書いたという。
- ③ M単位については、鶴岡（1980）を参照した。なお、同論文において「M単位は、基本語彙、専門分野の文章を構成する語彙構造、語構成（W単位を構成するM単位という点から）などの調査を行うための短い単位」であると述べられている。
- ④ 出現率については、田中牧郎、桐生りか、茂木俊伸、山口昌也（2004）を参照した。なお、同論文では「出現率＝出現頻度÷総文字数×10⁶」としている。

引用文献

- 朝日新聞社（1990）『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社
- 朝日新聞社用語幹事（1981）『朝日新聞の用語の手びき』朝日新聞社
- 石井久雄（1990）『『中央公論』1986年の用語』『研究報告集11』国立国語研究所 p.1-40
- 石綿敏雄（2001）『外来語の総合的研究』東京堂出版
- 荻野綱男（1988）『日本語における外来語の流入時期と原語』『計量国語学』第16巻第4号 p.165-174
- 国立国語研究所（1983）『国立国語研究所76 高校教科書の語彙調査』秀英出版
- 国立国語研究所（1987）『国立国語研究所報告89 雑誌用語の変遷』秀英出版
- 小宮千鶴子（1985）『文章の種類と言語的性格—新聞各面の文章を比較する—』『文体論研究』第32号 日本文体論協会 p.43-58
- 塩田雄大（2002）『放送におけるカタカナ語の扱い』『語彙・辞書研究会第24回研究発表会要旨集』語彙・辞書研究会 p.3-10
- 小学館国語辞典編集部（2001）『日本国語大辞典 第二版』小学館
- 田中牧郎、桐生りか、茂木俊伸、山口昌也（2004）『行政外来語の実態と問題点』『社会言語学会第13回大会発表論文集』pp.109-112
- 鶴岡昭夫（1980）『高校教科書用語調査の言語単位について』『電子計算機による国語研究X』国立国語研究所 p.20-51
- 橋本和佳（2005）『100年間の社説—外来語調査資料としての性格—』『同大語彙研究』第7号 同志社大学大学院日本語学研究会 p.32-40
- 吉沢典男、石綿敏雄（1981）『角川小辞典26 外来語の語源』角川書店
- 山田俊雄、築島裕、白藤禮幸、奥田勲 編（1985）『新潮現代国語辞典』新潮社
- 山田雄一郎（2005）『外来語の社会学—隠語化するコミュニケーション—』春風社

グラフ 2



これら3言語が英語に次ぐ位置にあり、ドイツ語は延べ語数が多く、フランス語は異なり語数が多いという特徴がある。それぞれ、出現度数10以上の語は次の通りである。

ドイツ語 エネルギー(98) テーマ(40) カルテル(31) イデオロギー(22) ウラン(20) マルク(14) ウイルス、プロレタリア(11)

オランダ語 ガス(93) メス(33)

フランス語 コミュニケ(27) クーデター(23) アンケート(11)

度数10以上の語は、ドイツ語では28語中8語あるのに対し、フランス語では37語中3語しかない。一般に、フランス語出自の外来語には芸術、料理、服飾用語などが多いといわれる。しかし、政治、経済の話題中心の社説においては、これらの語が繰り返し使用されることがほとんどないため、このような結果になったと考えられる。

社説におけるドイツ語とフランス語の特徴は次のようにまとめられよう。ドイツ語は、延べ語数がもっとも多く、また度数の高い語も多い。一方、フランス語は、異なり語数をもっとも多く、語のバラエティは豊かだが、度数の低い語が中心である。

6. おわりに

20世紀の社説を用いて、大局的な見地から外来語の増加過程をとらえた。その結果、全体を通して増加しているのは英語出自の普通名詞だけであること、外来語増加のターニングポイントである60、70年代には、英語出自以外の外来語、固有名詞、数量名詞も増加したことが明らかになった。今後、細かい語数の変動にも注目しながら、外来語の

表2

	延べ語数							異なり語数	
	1期 (01-20)	2期 (21-40)	3期 (41-60)	4期 (61-80)	5期 (81-00)	全体	比率	全体	比率
英語	154	249	536	2075	2803	5817	88.3%	1021	89.8%
英語以外	63	52	69	295	292	771	11.7%	116	10.2%
ドイツ	1	15	14	129	133	292	4.4%	28	2.5%
オランダ	19	14	23	66	42	164	2.5%	13	1.1%
フランス	8	13	11	56	51	139	2.1%	37	3.3%
ポルトガル	29	4	2	8	23	66	1.0%	5	0.4%
スペイン	0	2	2	15	16	35	0.5%	2	0.2%
イタリア	0	2	7	8	8	25	0.4%	8	0.7%
ロシア	0	1	2	3	9	15	0.2%	6	0.5%
その他*	6	1	8	10	10	35	0.5%	17	1.5%
合計	217	301	605	2370	3095	6588	100.0%	1137	100.0%
英語の割合	71.0%	82.7%	88.6%	87.6%	90.6%				

*「その他」には、アフリカーンス語、デンマーク語、タイ語、中国語、ベトナム語、ラテン語、原語不明語をまとめた。

グラフ2は、英語と英語以外の出現率の推移である。英語の推移は、全体の推移と僅差で並行していることから、普通名詞の増加は、英語出自語の増加によって生み出されたものであるといえよう。

一方、英語出自以外の外来語が増加するのは4期だけである。これは前述の固有名詞、数量名詞の推移と同様のパターンである。つまり、英語以外の普通名詞、固有名詞、数量名詞は、4期において増加するが、それ以外の期間は横ばいである、という共通点がある。また、4期には全体が増加するが、5期においては英語出自の普通名詞だけが増加しており、それ以外の外来語（英語以外の普通名詞、固有名詞、数量名詞）は増加しない。

以上のことから、100年間を通して増加しているのは「英語出自の普通名詞」だけであること、外来語増加のターニングポイントである60、70年代には全体的に増加したことが明らかになった。

5. 2 英語出自以外の外来語

英語出自以外の語では、延べ語数はドイツ語（292）、オランダ語（164）、フランス語（139）、異なり語数はフランス語（37）、ドイツ語（28）、オランダ語（13）の順に多い。

外来語は、社説だけでなく、もっと広い範囲で60年代に急激に増加し始めたと考えられる。

60年代、70年代の日本社会は、高度経済成長と国際化の時期である。1960年代から1973年のオイルショックまでは、未曾有の高度成長期であった。また、1964年に東京オリンピック、1970年に大阪万国博覧会が開催されている。日本全体が外国の事物を目の当たりにし、それをどんどん取り入れることで急速に国際化が進んだが、外国の事物とともに言葉も一緒に受け入れたであろうことは想像に難くない。この時期は、他の時代よりも外国や外来語に対する開放性、積極性が強かったと考えられる。

4. 3 高頻度語彙

普通名詞について、全体の高頻度語彙上位10位と各年代の上位5位を、出現度数とともに記す。最も度数の高い「インフレ」をはじめとして、「コスト、シンジケート、デフレ、トラスト、ドル」などの経済関係用語が目立つ。

全体	インフレ(180)	サービス(121)	エネルギー(98)	ガス(93)	ドル(88)	コスト(86)	スト(85)	グループ(72)	ルール(62)	システム(61)
1期	タバコ(29)	ガス(19)	トラスト(18)	シンジケート(17)	ボイコット(10)					
2期	クラブ(15)	インフレ(13)	トン(12)	ガス(11)	ブロック(10)					
3期	インフレ(49)	スト(40)	ボス(27)	コスト(16)	デフレ(14)					
4期	インフレ(86)	エネルギー(62)	テスト(50)	ガス(48)	スト、ドル(43)					
5期	サービス(80)	テロ、エイズ(47)	システム(46)	ルール(43)						

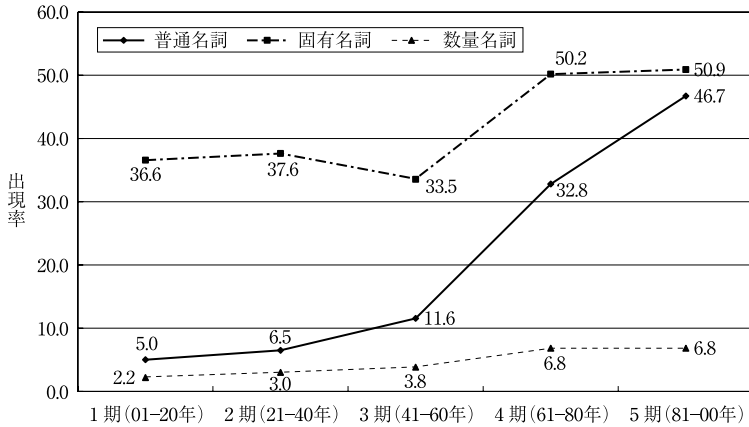
5. 外来語の出自別比率

5. 1 英語出自語の増加

普通名詞(延べ語数6588, 異なり語数1137)について、その出自別比率を調べる。外来語の原語は、基本的に『新潮現代国語辞典』の記載によった。原語が確定されていないものについては、『日本国語大辞典 第二版』や『外来語の語源』を参照した上で決定した。

表2は、出自別の語数、および英語の占める割合である。英語の割合は、延べ語数、異なり語数とも9割近くと圧倒的多数を占める。また、その推移は、1期の約70%から、2期は約80%、3期、4期は80%台後半、そして5期には90%台へと着実に増加している。なお、明治以降、英語が優勢であることや、その割合が年々高まっていることは、国立国語研究所(1987)、荻野(1988)、石綿(2001)において述べられているが、本調査からも同様の結果が得られた。

グラフ1



する。出現率の計算式は、

$$\text{出現率} = \text{各期の延べ語数} \div \text{各期の総文字数} \times 10000$$

である。本稿では、この式で得られた「1万字あたりの外来語の出現度数」を出現率と呼ぶ^④。本来ならば、社説の総文字数ではなく、全語数を算出し、外来語の割合を見るべきであるが、それには多大な労力が必要とされるため、便宜的にこのような方法をとることとする。

出現率の値とその推移を示したものがグラフ1である。普通名詞の出現率は一貫して増加している。また、増加の仕方は、1期(5.0)、2期(6.5)ではゆるやかであるが、3期(11.6)を境にして、4期(32.8)、5期(46.7)へと大きく増加している。現在(5期)は、戦前まで(1、2期)と比べると、約9倍の量の外来語が使用されていることになる。ただし、5期の出現率46.7を原稿用紙1枚(400字)あたりの語数に直すこと、たったの2語となることから、社説における外来語は増加してきたが、その使用量は少ないといえよう。

もっとも増加の仕方が大きいのは4期であり、3期の約3倍に増えている。また、固有名詞、数量名詞が増加するのは、この4期だけである。普通名詞、固有名詞、数量名詞がいつせいに増加している4期(60、70年代)は、外来語増加のターニングポイントととらえられる。

また、山田(2005)では、小説の外来語や新聞の外来語批判記事などの調査結果から、「数量的に判断するかぎり、日本語の中で外来語が勢力を伸ばし始めたのは60年前後と結論づけられる」と述べている。本稿でも、これと共通する結果が得られたことから、

表 1

	1期(01-20)	2期(21-40)	3期(41-60)	4期(61-80)	5期(81-00)	全 体
総文字数	432000	463200	523200	722400	662400	2803200
延べ 合 計	1892	2184	2561	6488	6919	20044
普通名詞	217	301	605	2370	3095	6588
固有名詞	1580	1743	1755	3624	3371	12073
数量名詞	95	140	201	494	453	1383
延べ 普通名詞の割合	11.5%	13.8%	23.6%	36.5%	44.7%	32.9%
固有名詞の割合	83.5%	79.8%	68.5%	55.9%	48.7%	60.2%
数量名詞の割合	5.0%	6.4%	7.8%	7.6%	6.5%	6.9%
異なり 普通名詞	72	148	209	575	715	1137

して出現した外来語も含まれる。表 1 は、社説の総文字数、および得られた外来語の語数である。得られた語数の延べ語数は約 2 万であるが、固有名詞がそのうちの 6 割を占めており、普通名詞は 3 割強に過ぎない。

このように固有名詞が多い理由として、主に政治、経済の時事問題を扱う社説においては、国内だけでなく海外の話題も多いこと、話題となっている人名や地名が繰り返し出てくることが挙げられる。固有名詞は、基本的に他の語への言い換えが不可能であり、書き手に語の選択の余地がない。そのため、普通名詞とは違い、繰り返し出現しても「外来語の乱用」と見なされることはない。この点については、数量名詞も同様である。以下では、固有名詞と数量名詞については簡単にふれるにとどめ、主に普通名詞について考察する。

普通名詞は、全体では延べ語数の 3 分の 1 を占めるに過ぎないが、その割合はどのように変化してきたのだろうか。大きな傾向をとらえるために、100 年を 20 年ごとに区切り、1 期から 5 期までの 5 つの期間に分けて見ていく。表 1 には、それぞれの期間の値を記している。普通名詞の割合は、1 期、2 期においては全体の 1 割強を占めるに過ぎなかったが、3 期、4 期に大きく増加し、5 期には 4 割強を占めるようになる。また、昭和戦前までは固有名詞と比べものにならないくらい小さかったが、戦後は徐々に増え、現在では固有名詞に匹敵するようになったことが明らかになる。

4. 2 出現率の推移

表 1 には、1 期から 5 期までの延べ語数を示したが、各期における社説の総文字数が違うため、これらの語数だけでは増加過程を明らかにすることはできない。そこで、経年変化を正確にとらえるために、各期の延べ語数を総文字数で割り、「出現率」を計算

はもっとも遠いところにある文章である。

(3)社説における外来語の増加は、「外来語は、社説において積極的に使用されず、また社の方針として抑制されていたにもかかわらず、増えてきた」という意味を持つ。

3. 語の定義

3.1 外来語の定義

本稿では、外来語を「室町時代末期以降に日本語に借用された語」と定義する。語種の判定には、『新潮現代国語辞典』を用いた。調査対象には、和製英語、現代中国語や韓国語などアジア諸言語からの外来語を含むが、サンスクリット語、アイヌ語は含まない。アルファベット略語は外来語に含むが、外国語の語句のアルファベット表記は含まない。

3.2 言語単位

本調査で用いた言語単位は、国立国語研究所(1983)で使用された言語単位のうち、短い単位(形態素に相当)の「M単位^③」である。外来語については、基本的に原語で1語のものを1単位とする。

同語異語判別については、外来語の表記や語形が違っていても、原語が同じであれば同語として扱うことにする。また、「テレビ」と「テレビジョン」、「スト」と「ストライキ」など、短縮語と元の語とは別語として扱う。

3.3 固有名詞、数量名詞、普通名詞

本調査における固有名詞、数量名詞の定義は以下の通りである。

固有名詞…人名、地名、社名、組織名

数量名詞…具体的な数値に後接する助数詞

上記以外の語を普通名詞とする。固有名詞については、外国名を漢字1字で略記した「英」「露」などは外来語に含まないが、「露西亞」、「仏蘭西」など国名全体を漢字表記したものや、「ソ」(ソ連)、「パ」(パキスタン)のようにカタカナ1字で記されたものは含む。数量名詞は、紙面において1語が1文字分のスペース(例 百メートル、五ドル)に表記されたものとする。数値に後接しない「ドル安、総トン数」などの「ドル」「トン」は普通名詞として扱う。

4. 得られた外来語

4.1 普通・固有・数量名詞の割合

本調査では、社説に出現した外来語をすべて抽出したが、その中には混種語の要素と

において表明する意見や主張」である。社の意見を代表する社説は、毎日、まわりと区別されて（囲み記事）、目立つところ（紙面最上部）に掲載されており、「新聞の顔」と呼ばれる。

また、現在の社説は複数の論説委員が交代で執筆しているが^①、朝日新聞社（1990）によると、この歴史は古く、『東京朝日新聞』では1911年から合議制による社説の執筆が始まっている。

社説の文体の特徴について、小宮（1985）では「社の表看板にふさわしく非完結文のほとんどない」「文法的に整った文章」と述べている。

2. 3 新聞と外来語

新聞において外来語はどのように扱われているのだろうか。1981年発行の『朝日新聞の用語の手びき』を見てみると、外来語は「文語調、漢語脈の熟語、直訳体や翻訳体、官庁用語、専門用語」などと並んで、避けるべきものとして挙げられている。また、同書の「外来語の書き方」には、「外来語・外国語は乱用しないように注意する。新しい概念で適当な言い換えのないものや、専門語で一般に分かりにくいものは、その下にカッコして短い説明を入れるか、記事の末尾に注として説明を入れるなど工夫すること。」という注意書きがある。これらは、それ以降の版にも継承されていることから、朝日新聞社の一貫した方針であるといえる。また、このような記述は、他の用語の手引においても共通して見られるものである。

塩田（2002）では、このような用語の手引が共通して採用している規制方式を「理念提示型」と名づけており、「総体としてカタカナ語は使わないほうが望ましい、とした上で、個々の単語の使用可否については個人（番組制作担当者）に委ね、使用する場合にはこう表記するべきである、と指定したもの」と説明している。

新聞においては、常に外来語に対して「乱用しないように注意する」という「理念」としての規制意識が働いているが、それは具体的な禁止ではなく、強制力を持つものでもないということが明らかになった。20世紀において、強制的に外来語が禁止されたのは、外来語が「敵性語」とされた戦時中（1940年代前半）だけである。

社説の特徴は、次の3点にまとめられよう。

(1)社説は、複数の論説委員が交代で社の意見を述べる論説文である。そのため、個人の使用語彙を調査することを避けられる^②。また、意見を述べる文章であるという点で、新聞記事とは異なる。

(2)社説は「新聞の顔」ともいえる部分であるから、内容はもちろん、表現、語彙も十分吟味されていると考えられる。いわゆる言葉の乱れ（外来語の乱用も含まれる）から

朝日新聞社説の外来語

——出自別推移を中心に——

橋 本 和 佳

1. はじめに

1901年から2000年までの100年間の新聞社説における外来語の量的変化を明らかにするため、まず本稿では、増加過程の大きな傾向をとらえることにする。細かい変動は無視して、100年間で5つの期間に分けて考察する。前半では、外来語を固有名詞、数量名詞、普通名詞に分け、それぞれの推移を明らかにし、後半では、そのうちの普通名詞について、出自別に考察する。

2. 調査対象について

2. 1 使用した資料

調査には、朝日新聞の縮刷版、復刻版を用いる。その資料性と変遷については、拙稿(2005)で詳しく述べたため、ここでは概要のみを記す。

1901年から1940年8月までは『東京朝日新聞』、1941年9月から2000年までは『朝日新聞』(東京本社版)を使用する。1901年を調査開始年とするのは、『東京朝日新聞』の社説がほぼ毎日掲載されるようになるのが1898年であったためである。このように、朝日新聞社説は、100年以上にわたってほぼ毎日抽出可能であるという点で貴重な言語資料である。なお、この期間の経年調査には、1906年から1986年までの雑誌『中央公論』を、10年ごとに延べ1万語ずつ調査した国立国語研究所(1987)、石井(1990)があり、外来語については一貫して増加傾向が見られることを明らかにしている。

今回の調査にあたっては、各月から1日分ずつを抽出し、その日としては1年を通じて祝祭日のない毎月9日を選ぶ。標本サイズは約30分の1で、毎年12日分、100年間で1200日分の社説が対象となる。なお、1950年代を境にして、1日あたりの社説の文字数は2千字から3千字へ、社説数も、1日1本から2本へと増えている。

2. 2 社説について

『日本国語大辞典 第二版』によると、社説とは「新聞、雑誌などが、その社の責任